

事 務 連 絡
令和8年5月12日

県所管域（指定都市及び中核市を除く。）
指定障害福祉サービス事業所等 管理者殿

神奈川県福祉子どもみらい局
福祉部障害サービス課長
（ 公 印 省 略 ）

**令和8年度障害福祉サービス事業所等ロボット等及びICT導入支援事業
費補助金の募集について**

本県の障害福祉行政の推進については、日頃格別の御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本県では、例年、国庫補助を活用し、福祉従事者の負担軽減を図り、働きやすい職場環境の整備や安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進するため、標記補助事業を実施しています。

令和8年1月20日付で、事前にご案内したところですが、令和8年度事業につきまして国から正式に協議の通知がありましたため、補助の活用を希望する施設、事業者等におかれましては、期日までに次のとおり御回答いただきますようお願いいたします。

- **事業内容** 別紙のとおり
- **回答期日** 令和8年5月22日（金）17時必着

※ 本事業への応募を希望する事業所で、期限までの提出が難しい場合は早めにご相談ください。

問合せ先
福祉施設グループ 増渕、山田
電 話 045-210-1111（内線 5080）
メールアドレス shisetsu-koubo@pref.kanagawa.lg.jp

1 各事業の詳細

■ 介護ロボット等の導入支援事業について

(1) 対象施設

障害福祉サービス事業者、障害者支援施設事業者、一般相談支援事業所、特定相談支援事業所、障害児入所施設事業者、障害児通所支援事業者又は障害児相談支援事業者

(2) 対象機器の例

| | |
|-----------------|--|
| 移乗介護 | ロボット技術を用いて介助者のパワーアシストを行う装着型又は非装着型の機器 |
| 移動支援 | 障害者の外出をサポートし、荷物等を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器 |
| 排泄支援 | 排泄物の処理にロボット技術を用いた設置位置の調整可能なトイレや排せつのタイミングを予測する装着型のデバイスを活用した排泄誘導機器 |
| 見守り・コミュニケーション支援 | センサーや外部通信機能を備えたロボット技術を用いた機器のプラットフォーム、コミュニケーションを支援する機器 |
| 入浴支援 | ロボット技術を用いて入浴におけるケアや動作を支援する機器 |
| 機能訓練支援 | 身体機能や生活機能の訓練における各業務（アセスメント・計画作成・訓練実施）を支援する機器 |
| 食事・栄養管理支援 | 食事・栄養管理に関する周辺業務を支援する機器 |

※ 利用者のプライバシーに配慮されていない監視目的のカメラや、施設・事業所への設置に際し工事を伴う機器、補装具等に相当する機器等は対象外としております。

(3) 補助対象となるロボットの要件

ア 目的要件

日常生活支援における「移乗介護」「移動支援」「排泄支援」「見守り・コミュニケーション支援」「入浴支援」「機能訓練支援」「食事・栄養管理支援」のいずれかの場面において使用され、介護従事者の負担軽減効果があること。

イ 技術的要件

ロボット技術（センサー等により外界や自己の状況を認識し、これによって

得られた情報を解析し、その結果に応じて動作を行う介護ロボット等）を活用して、従来の機器ではできなかった優位性を発揮すること。

ウ 市場的要件

販売価格が公表されており、一般に購入できる状態にあること。

(4) 補助割合

国 1 / 2 県 1 / 4 事業者負担 1 / 4

(5) 導入機器 1 台当たりの補助基準額の上限

ア 移乗介護、入浴支援

100万円以下

イ 移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション支援、機能訓練支援、食事・栄養管理支援

30万円以下

(6) 1 施設・事業所に対する補助基準額の上限

ア 障害者支援施設：全ての機器の合計額210万円を限度

イ グループホーム：全ての機器の合計額150万円を限度

ウ その他事業所：全ての機器の合計額120万円を限度

■ ICT の導入支援事業について

(1) ICT の導入支援

ア 事業内容

障害福祉分野における ICT の活用により障害福祉サービス事業所等における業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進するため、障害福祉サービス事業者等が ICT を導入する際の経費を補助します。

イ 対象施設

障害福祉サービス事業所、障害者支援施設事業者、一般相談支援事業所又は特定相談支援事業所

※ 障害児通所支援事業所、障害児入所施設及び障害児相談支援事業所は本募集の対象外です。

ウ 補助対象の例

i 情報端末（タブレット端末・スマートフォン等ハードウェア、インカム）

業務効率化及び職員の業務負担軽減に効果のあるハードウェアが対象であって、たとえば、障害福祉サービス等の提供に関する記録の入力が支援提供場所で完結し、また、その場で利用者の情報を確認できるタブレット等のほか、職員間の情報共有や職員の移動負担を軽減し、効率的なコミュニケーションを図るためのインカムなど、ICT 技術を活用したもの。

ii **ソフトウェア**（開発の際の開発基盤のみは対象外）

（ア）施設・事業所での業務を支援するソフトウェアであって、記録業務、情報共有業務（事業所内外の情報連携含む。）、請求業務を一気通貫（転記等の業務が発生しないもの。複数のソフトウェアを組み合わせで一気通貫で行う場合も対象とする。）で行うことが可能となっているものであるもの。

（イ）バックオフィス業務（業務効率化に資する勤怠管理、シフト表作成、人事、給与、ホームページ作成などの業務）のためのソフトウェアであって、転記等の業務が発生しない一気通貫（転記等の業務が発生しないもの。複数のソフトウェアを組み合わせで一気通貫で行う場合も対象とする。）の環境が実現できるもの。

iii **通信環境機器等**（Wi-Fi、ルーターなど）

iv **保守経費等**（クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、セキュリティ対策など）

※ iii、ivについては、i、iiの導入に必要なものに限り対象。

※ 当該年度中に係る経費のみを対象。また、購入を原則とし、リース又はレンタルは補助の対象外。

※ インターネット回線使用料等の通信費、その他本事業の目的・趣旨から逸脱している経費は対象外。

(2) **A I カメラ等の導入支援**

ア 事業内容

対象施設がA I カメラ（防犯、虐待防止、事故防止など、利用者の安心安全のために活用するためのカメラ）を導入する際の経費を補助します。

イ 対象施設

障害者支援施設、障害福祉サービス事業所

※ 訪問系サービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援）、就労定着支援、一般相談支援及び特定相談支援事業者は対象外です。

ウ 補助対象

A I カメラ等

- ・防犯、虐待防止、事故防止など、利用者の安心安全のために活用するためのカメラであること。
- ・居室等の生活空間ではなく、共用スペースや、目の届きにくい建物内外の死角に当たる場所等が撮影範囲となるように設置すること。
- ・カメラにより特定の個人を識別することができる映像又は画像（以下、「映像等」という。）を取得する場合、当該映像等は「個人情報保護法」

(平成15 年法律第57 号) 第2 条に規定する「個人情報」に該当するため、同法の規定を遵守すること。

- ・利用者や来訪者が防犯のためにカメラにより撮影されていることを容易に認識できる状態で設置するとともに、カメラが作動中であることや、撮影した映像等を警察等に提供する場合があることを設置場所等に掲示すること。
- ・カメラの設置については、必要に応じて、利用者や家族等に事前に周知することとし、カメラの設置趣旨・目的等について十分に説明するほか、映像の保管・管理体制の整備を行うこと。
- ・撮影した映像等を、利用者の生活状況を共有する目的で家族等に提供するなど、本来の目的外で第三者に提供してはならないこと。

エ 補助割合

国 1/2 県 1/4 事業者負担 1/4

オ 補助基準額の上限

1 施設又は事業所あたり100万円を上限とします。

■ 介護テクノロジーのパッケージ型導入支援事業について

(1) 介護テクノロジーのパッケージ型による導入

ア 事業内容

介護ロボット等の導入支援事業及びＩＣＴの導入支援事業に定める対象経費に該当するもので、複数のテクノロジーを組み合わせる導入に必要な経費を補助します。

※ 介護ロボット等とＩＣＴを複数組み合わせることで、介護ロボット等やＩＣＴを単独で導入するよりも効果が見込まれるような関連性のある機器が対象。

※ ＩＣＴについては、通信環境機器等及び保守経費等は補助対象外とします。

イ 対象施設

障害福祉サービス事業者、障害者支援施設事業者、一般相談支援事業者又は特定相談支援事業者

ウ 補助割合

国 1/2 県 1/4 事業者負担 1/4

エ 補助基準額の上限

1 施設又は事業所あたり1,000万円を上限とします。

(2) 見守り機器及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備に係る経費

ア 事業内容

障害者支援施設事業者及び共同生活援助事業者が見守り機器を導入し、その機器を効果的に活用するために必要な通信環境を整備するために必要な経費を補助します。

イ 対象施設

障害者支援施設又はグループホーム

ウ 補助対象

- (ア) **Wi-Fi環境を整備するために必要な経費**（配線工事（Wi-Fi環境整備のために必要な優先LANの設備工事も含む）、モデム・ルーター、アクセスポイント、システム管理サーバー、ネットワーク構築など
 - (イ) **職員間の情報共有や職員の移動負担を軽減するなど効果・効率的なコミュニケーションを図るためのインカム**（デジタル簡易無線登録型のWi-Fi非対応型等のインカムを含みます。）
 - (ウ) **見守り機器を用いて得られる情報をサービスの提供の記録にシステム連動させるために必要な経費**（見守り機器を用いて得られる情報とシステム連動可能なサービス提供の記録ソフトウェアの改修費用も含む、バイタル測定が可能なウェアラブル端末、介護ロボットを用いて得られる情報とソフトウェア間を接続するためのゲートウェイ装置等）
- ※ 見守り機器のメンテナンスに係る経費及び通信に係る経費は補助対象外とする。

エ 補助割合

国 1/2 県 1/4 事業者負担 1/4

オ 補助基準額の上限

1 施設又は事業所あたり1,000万円を上限とします。

2 令和8年度事業の応募について

(1) 回答期日

令和8年5月22日（金）17時必着

※書類に不備がある場合、応募を受け付けられない場合があります。

(2) 回答方法

次により、関係資料を電子メールで提出してください。

<提出資料>

○ 介護ロボット等導入支援事業

- ・ 03_【神奈川県】別紙2(3), 2(4)（施設・事業所名）（Excel）

○ ICT導入支援事業

- ・ 03_【神奈川県】別紙 3 (3), 3 (4) (施設・事業所名) (Excel)
- 介護テクノロジーパッケージ型導入支援事業
 - ・ 03_【神奈川県】別紙 4 (3), 4(4) (施設・事業所名) (Excel)
- 共通
 - ・ 製品のカタログ (PDF)
 - ・ 見積書 (PDF)

※ **ウェブサイトのスクリーンショットは認められません。**

→ 2 者以上の業者から徴し、全ての見積書を提出すること。また、原則として、最低価格を提示した業者を選定し、その価格を回答様式に記載すること。

<提出先> shisetsu-koubo@pref.kanagawa.lg.jp

※ メールの題名は「R8(ロボ／ICT／パッケージ)_〇〇(施設・事業所名)」とし、網掛け部分は応募内容や施設名を入力してください。

※ 本調査に回答があったものについて、県が国へ申請しますが、国の予算状況等により不採択となる場合もあるため、回答により補助金の交付が確定するものではないことに御留意ください。

(3) その他要件等

ア 事務体制等について

- 応募締切日までに複数の書類提出が必要になるほか、交付申請や実績報告なども必要になります。その事務量及び迅速な処理が必要になることを予め御承知おきください。

イ 補助事業の期間について

- 県の交付決定後から、事業着手（契約等）が可能です。

※ **交付決定前に事業着手することは認められません。** 交付決定前にロボットや I C T 機器等を購入した場合や、機器の導入に係る契約を行った場合には、全て補助対象外となりますのでご注意ください。

- 補助事業の完了（機器等の導入完了）は原則として令和 8 年度中とします。
- 詳細な導入スケジュールについては応募の段階で個別に相談させていただく場合があります。

※ **県からの交付決定の時期は、国の動向により応募後数か月後となる場合があります。**

ウ 導入効果等の公表について

- 本事業によりロボットや I C T 機器等を導入した事業者は、実績報告書とは別に、概ね導入 3 か月後に、客観的かつ定量的な指標に基づいて導入前後を比較の上、導入製品の内容や生産性向上による業務効率化及び職員の業務負担軽減の効果等について県に報告していただきます。

- また、報告内容について自身のホームページ等で公表していただきます。
なお、県においても公表情報について、県HPに掲載します。

エ 国における優先採択の基準

- 国において採択の可否について査定を行う際、以下の事業者による申請について優先的に採択されます。（県では、その他の視点を踏まえた上で、県としての優先順位を決定します）
 - ① 生産性向上により超過勤務手当等の経費に金銭的剰余が出た場合には、当該費用を利用者が受ける障害福祉サービスの質の向上や職員の賃金改善に資する取組に適切に使用することとし、その旨を職員等に周知する旨を申し出た事業所
 - ② 応募時において「福祉・介護職員処遇改善加算」を算定している事業所

オ 補助対象外とする事業所等について

- 同一法人が運営する既存事業所において、障害者総合支援法第48条第1項及び児童福祉法第21条の5の22第1項に基づく監査を受け、障害者総合支援法第49条第1項及び第2項並びに児童福祉法第21条の5の23第1項に基づく勧告又は、障害者総合支援法第50条第1項及び児童福祉法第21条の5の24第1項に基づく行政処分を受けた法人は、当該勧告等を受けてから5年間は募集の対象外となります。
- 同一法人が運営する既存事業所について、県障害サービス課監査グループをはじめとする行政機関から虐待認定や書面で指導を受けており、交付申請の時点で改善措置が完了していない場合は、対象外となります。

4 今後のスケジュール（想定）

| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | R9. 1月 | 2月 | 3月 |
|---------|-----------|---|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|-----------|----|----|
| 令和8年度事業 | 協議通知 | ➡ 4月下旬～5月上旬 国から協議通知（国→県） | | | | | | | | | | | |
| | 募集 | ➡ 5月上旬～下旬 募集（県→事業所） | | | | | | | | | | | |
| | 内示 | ➡ 8月頃 国から内示通知（国→県） | | | | | | | | | | | |
| | 交付申請 | ➡ 8月中旬～9月上旬 県への交付申請（事業所→県） | | | | | | | | | | | |
| | 交付決定 | ➡ 9月中旬～下旬 県交付決定・機器導入開始（県→事業所） | | | | | | | | | | | |
| | 機器導入～実績報告 | 交付決定後～2月まで 機器導入（事業所） 順次【導入後20日以内】実績報告（事業所→県） | | | | | | | | | | | |

※ 上記スケジュールは、令和7年度実施事業を参考にした想定スケジュールです。

（参考）補助制度の流れ

